

町の未来を「自分ごと」に

～次世代へつなぐ「共創自治」のまちづくり～

令和9年度からスタートする「第5次総合計画」。その策定に向け「住民協議会」が白熱しています。なぜ今、この新しい住民参加の形が必要なのか。高江町長と伊藤伸氏が語り合いました。

高江町長と伊藤伸氏は約10年前に内閣官房行政改革推進本部においてともに国の行政改革を進めてきた御縁があり、伊藤氏には田原本町の住民協議会を推進していただくとともに、令和8年度からは田原本町行政改革推進委員会委員にも就任いただきます。



伊藤 伸 さん

(デジタル庁参与 / 構想日本
総括ディレクター)

全国の自治体で行政改革や「自分ごと化会議」の支援を牽引。新たに「田原本町行政改革推進委員会委員」に就任。



伊藤氏：行政改革は「総論賛成・各論反対」になりがちです。痛みを伴うため誰からも歓迎されにくい大変な取組ですが、国での経験を経て、どう改革を進めていますか。

町 長：6年前に町役場に御縁をいただきましたが、基金（貯金）を取り崩しながら予算を組む財政状況に強い危機感を持っていました。特に、公共施設の維持管理に課題があったことから、公共施設の在り方をテーマとした住民協議会（無作為抽出による住民対話の場）を3年目に初めて開催しました。「行政対住民」の対立構造を作るのではなく、情報をすべて開示して利害の有無を問わず住民同士で議論していただくことができ、結果的にこれが非常に良いプロセスになったと考えています。今まさに開催している住民協議会は、次の10年を描く総合計画の礎となる議論です。また、町の未来を「自分ごと」として考えていただく大切なプロセスです。「住民の皆さんとのコミュニケーションツール」としての総合計画を住民の皆さんとともに作っていきます。

伊藤氏：田原本町に移住してきた人から「子育て環境が良い」などという評判をよく聞きます。

町 長：大平元総理の「田園都市国家構想（都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を）」とは国家の在り方を論じたものですが、田原本町はその両面を具現化でき、子育て環境のみならずあらゆる面で「ちょうどいいまち」だと考えています。行政だけでなく、民間企業や一人ひとりの住民の皆さんがまちづくりを「自分ごと」として考えて参画していただける「共創自治」のまちづくりを目指していきます。

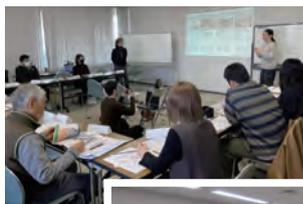
伊藤氏：人口減少時代に移住定住による人口増を総合計画に書く自治体が多いですが「いま住んでいる人たちの幸福度を上げる」ことでその魅力が外に滲み出て結果的に人を呼ぶことに繋がると考えています。

町 長：完全に同意します。投資は内に向け、住民の幸福度を上げるまちづくりを進めていきます。

13歳から80代の多世代による本音の対話。住民協議会はいよいよ最終章へ！

令和7年12月にスタートした住民協議会。無作為に選ばれた13歳から80代までの住民が参加しています。

第1回でデータに基づく町の現状を共有し、第2回では「10年後のありたい姿」を対話。直近の第3回では先進地事例をヒントに具体的な解決策を模索するなど、回を追うごとに議論は熱を帯びています。



第4回住民協議会（最終回）

4月11日(土)開催！

これまでの議論の成果を「報告書」としてとりまとめます。完成した報告書は後日町長へ提出され、第5次総合計画の策定に活用します。